第24期 事業年度（令和6年度）

財　務　諸　表

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目　次

１．貸借対照表 ―― 1

２．行政コスト計算書 ―― 3

３．損益計算書 ―― 4

４．純資産変動計算書 ―― 6

５．キャッシュ・フロー計算書 ―― 7

６．利益の処分に関する書類 ―― 8

７．重要な会計方針 ―― 9

８．注記事項 ―― 11

９．附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 ―― 14
② 棚卸資産の明細 ―― 16
③ 引当金の明細 ―― 17
④ 退職給付引当金の明細 ―― 18
⑤ 資産除去債務の明細 ―― 19
⑥ 資本剰余金の明細 ―― 20
⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ―― 21
⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ―― 28
⑨ 役員及び職員の給与の明細 ―― 29
⑩ 開示すべきセグメント情報 ―― 30
⑪ 科学研究費補助金の明細 ―― 32
⑫ 主な資産・負債の内容 ―― 33

貸 借 対 照 表

（令和 7年 3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		2,284,321,499		
未収金		648,124,244		
未収消費税等		42,115,699		
棚卸資産		104,808,265		
前払費用		9,406,689		
賞与引当金見返(注)		382,944,048		
その他の流動資産		5,559,358		
流動資産合計			3,477,279,802	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	27,534,863,579			
減価償却累計額	-20,339,994,818			
減損損失累計額	-20,312,236	7,174,556,525		
構築物	5,363,628,659			
減価償却累計額	-4,374,074,079			
減損損失累計額	-17,055,276	972,499,304		
機械及び装置	2,773,111,002			
減価償却累計額	-2,175,403,793	597,707,209		
車輌運搬具	470,816,081			
減価償却累計額	-425,921,695	44,894,386		
工具器具備品	1,245,833,068			
減価償却累計額	-995,658,398	250,174,670		
家畜	710,297,881			
減価償却累計額	-199,035,996	511,261,885		
林木		1,992,906,167		
土地		25,378,997,906		
建設仮勘定		36,847,876		
家畜仮勘定		1,244,450,309		
有形固定資産合計		38,204,296,237		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		320,849,292		
水道施設利用権		105,295		
電話加入権		2,289,000		
無形固定資産合計		323,243,587		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		804,551		
退職給付引当金見返(注)		5,239,102,387		
預託金		2,366,340		
投資その他の資産合計		5,242,273,278		
固定資産合計			43,769,813,102	
資産合計				47,247,092,904

貸 借 対 照 表

（令和 7年 3月31日）

（単位:円）

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		972,104,000		
短期リース債務		26,433,559		
未払金		1,299,956,892		
契約負債		1,032,893		
前受収益		3,112,901		
預り金		23,042,480		
引当金				
賞与引当金		382,944,048		
流動負債合計			2,708,626,773	
Ⅱ 固定負債				
長期リース債務		79,241,937		
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	2,074,727,978			
資産見返補助金等	175,926,594			
建設仮勘定見返運営費交付金	16,428,778			
家畜仮勘定見返運営費交付金	1,244,450,309			
建設仮勘定見返施設費	20,419,098			
固定資産見返物品受贈額	140,630,348			
固定資産見返承継受贈額	299	3,672,583,404		
引当金				
退職給付引当金		5,239,102,387		
資産除去債務		418,218,984		
固定負債合計			9,409,146,712	
負債合計				12,117,773,485
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		48,157,235,281		
資本金合計			48,157,235,281	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		10,450,570,692		
その他行政コスト累計額(注)		−24,192,427,206		
減価償却相当累計額(注)		−23,038,710,009		
減損損失相当累計額(注)		−27,607,374		
除売却差額相当累計額(注)		−1,126,109,823		
資本剰余金合計			−13,741,856,514	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		11,301,298		
積立金(注)		423,850,099		
当期未処分利益		278,789,255		
(うち当期総利益 278,789,255)				
利益剰余金合計			713,940,652	
純資産合計				35,129,319,419
負債純資産合計				47,247,092,904

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	7,234,214,919	
受託業務費	229,154,440	
一般管理費	1,316,279,411	
財務費用	2,095,749	
雑損	322,427	
臨時損失	3,275,844	
損益計算書上の費用合計		8,785,342,790
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	559,206,831	
除売却差額相当額(注)	1,058,407	
その他行政コスト合計		560,265,238
Ⅲ 行政コスト		9,345,608,028

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 経常費用		
業務費		
給与及び手当	2,463,991,196	
賞与	591,296,848	
賞与引当金繰入	323,034,153	
法定福利費	608,600,675	
福利厚生費	19,135,547	
退職給付費用	303,155,823	
その他の人件費	107,627,777	
外部委託費	152,353,956	
事業用資材費	742,962,100	
支払リース料	17,667,743	
減価償却費	412,163,187	
保守・修繕費	297,417,006	
水道光熱費	212,363,772	
燃料費	93,447,360	
旅費交通費	36,136,462	
消耗品費	11,710,795	
備品費	20,231,468	
支払手数料	76,765,044	
売払原価	522,161,203	
家畜除却費	45,407,181	
家畜育成費	95,700,069	
その他	80,885,554	7,234,214,919
受託業務費		
雑給	19,907,855	
法定福利費	1,919,170	
外部委託費	11,516,440	
事業用資材費	115,016,942	
減価償却費	8,621,092	
旅費交通費	13,726,049	
消耗品費	3,676,348	
通信運搬費	9,103,806	
その他	45,666,738	229,154,440
一般管理費		
役員報酬	40,214,646	
給与及び手当	508,498,083	
賞与	127,960,636	
賞与引当金繰入	59,909,895	
法定福利費	121,474,341	
福利厚生費	3,656,123	
退職給付費用	56,223,261	
その他の人件費	26,576,172	
外部委託費	56,741,910	
支払リース料	22,437,475	
賃借料	13,412,701	
減価償却費	49,464,841	
保守・修繕費	48,021,002	
水道光熱費	30,054,827	

燃料費	8,105,400		
旅費交通費	30,629,794		
消耗品費	27,674,691		
通信運搬費	26,733,700		
支払保険料	27,434,957		
その他	31,054,956	1,316,279,411	
財務費用(支払利息)		2,095,749	
雑損		322,427	
経常費用合計			8,782,066,946
Ⅱ 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,663,612,987	
施設費収益(注)		3,606,163	
補助金等収益(注)		39,314,920	
事業収益			
売払収入	1,228,398,013		
手数料収入	659,631		
その他の雑収入	2,530,827		
貸付収入	6,773,033	1,238,361,504	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	36,723,307		
その他の受託収入	188,656,041	225,379,348	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,019,137,826	
資産見返補助金等戻入(注)		2,981,806	
固定資産見返物品受贈額戻入(注)		54,855,220	
賞与引当金見返に係る収益(注)		382,944,048	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		359,379,084	
財務収益(受取利息)		20,571	
雑益		55,545,839	
経常収益合計			9,045,139,316
経常利益			263,072,370
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		3,266,304	
災害損失		9,540	
臨時損失合計			3,275,844
Ⅳ 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,266,284	
固定資産見返承継受贈額戻入(注)		10	
固定資産売却益		2,402,822	
受取補償金		3,604,956	
臨時利益合計			9,274,072
当期純利益			269,070,598
Ⅴ 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			9,718,657
当期総利益			278,789,255

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

（令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額					うち当期総利益		
当期首残高	48,157,235,281	48,157,235,281	9,790,144,795	-22,485,127,285	-27,607,374	-1,119,427,309	-13,842,017,173	21,019,955	250,052,917	173,797,182	-	444,870,054	34,760,088,162
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			660,425,897				660,425,897						660,425,897
固定資産の除売却				5,624,107		-6,682,514	-1,058,407						-1,058,407
減価償却				-559,206,831			-559,206,831						-559,206,831
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									173,797,182	-173,797,182		-	-
(2) その他													
当期純利益										269,070,598	269,070,598	269,070,598	269,070,598
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-9,718,657		9,718,657	9,718,657	-	-
当期変動額合計	-	-	660,425,897	-553,582,724	-	-6,682,514	100,160,659	-9,718,657	173,797,182	104,992,073	278,789,255	269,070,598	369,231,257
当期末残高	48,157,235,281	48,157,235,281	10,450,570,692	-23,038,710,009	-27,607,374	-1,126,109,823	-13,741,856,514	11,301,298	423,850,099	278,789,255	278,789,255	713,940,652	35,129,319,419

キャッシュ・フロー計算書

（令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,068,860,382
人件費支出	-5,158,988,810
その他の業務支出	-340,770,552
消費税等の支払額	-12,229,486
運営費交付金収入	7,393,389,000
受託業務収入	222,221,900
事業収入	1,234,860,726
補助金等収入	100,540,000
その他の業務収入	30,155,981
その他の臨時収入	3,604,956
小　　計	1,403,923,333
利息の受取額	20,571
利息の支払額	-1,660,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,283,696
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,515,225,105
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	2,926,039
施設費による収入	387,683,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,124,615,213
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-64,621,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	-64,621,708
Ⅳ 資金増加額	213,046,775
Ⅴ 資金期首残高	2,071,274,724
Ⅵ 資金期末残高	2,284,321,499

利益の処分に関する書類

（令和 7年 7月24日）　　（単位:円）

Ⅰ 当期未処分利益		278,789,255
当期総利益	278,789,255	
Ⅱ 利益処分額		
積立金		278,789,255

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産(リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。)を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輌運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

種子	市場価格等を基に算定した価格により評価
貯蔵品	最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1)受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国や民間企業からの受託事業により生じた収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2)受託研究以外の受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に施設及びシステム利用等に係る収益であり、契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(3)家畜等の販売に係る収益

家畜等の販売に係る収益は、主に廃用による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて家畜等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額

-19,878,587,667 円

(2)家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,345,608,028 円
自己収入等	-1,524,598,040 円
機会費用	1,436,068,807 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,257,078,795 円

(2)機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1)臨時損失について

① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した建物、構築物、工具器具備品、受託収入で取得した機械及び装置、工具器具備品及び国から無償譲与された機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品の除却に係る計上額であります。

② 災害損失は、出荷した肉用牛の東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金の請求に係る諸費用の支出に係る計上額であります。

(2)臨時利益について

① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車両運搬具及び国から無償譲与された機械及び装置の売却に係る計上額であります。

② 受取補償金は、風評被害による家畜売払価格の下落補填等に係る計上額であります。

(3)ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,854,219円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、276,935,036円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,284,321,499 円
資金期末残高	2,284,321,499 円

(2)重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得	89,328,800 円

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,284,777,033 円
退職給付費用	359,379,084 円
退職給付の支払額	-405,053,730 円
期末における退職給付引当金	5,239,102,387 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	359,379,084 円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,384,785円でした。

6. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	牧草地	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
育成車庫		建物	愛知県岡崎市	2,905,162円
育成消毒槽		建物	愛知県岡崎市	536,000円
特導シャワー室		建物	愛知県岡崎市	646,845円
特別導入地区倉庫		建物	愛知県岡崎市	462,898円
特別導入5号鶏舎(旧雄育成5号鶏舎)改修		建物	愛知県岡崎市	1,510,485円
育成管理舎		建物	愛知県岡崎市	256,000円
屋内給水設備		建物附属設備	愛知県岡崎市	102,413円
動力設備		建物附属設備	愛知県岡崎市	198,744円
ガス設備		建物附属設備	愛知県岡崎市	236,091円
特別導入地区堆肥舎		構築物	愛知県岡崎市	77,000円
特別導入地区堆肥舎(増設部分)		構築物	愛知県岡崎市	26,000円
計				82,700,734円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

土地(本所・芝原地区の一部区画)以外の上記の資産は、岡崎牧場において民間種鶏場との共同育種を行う目的で使用していましたが、一定の成果が出たことにより当該業務を終了したことから、施設の利用に備えて消毒等を実施したものの当該資産を使用していない状態が続いているため、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

土地(本所・芝原地区の一部区画)以外の上記の資産は、長期にわたり高い産卵性を持つ鶏の改良を推進することを目的に当該施設を使用する合理的な計画があり、現にその使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておらず、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品の一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1)資産除去債務の概要

当法人が所有する牛舎等の建物において、建物を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を石綿障害予防規則の要求による特別の方法で除去する義務を有しており、当該義務について資産除去債務を計上しております。

また、当法人は一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されておりません。このため、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から7～39年と見積り、資産除去債務の金額を算定しています。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	418,218,984 円
時の経過による調整額	0 円
見積りの変更による増加額	0 円
期末残高	418,218,984 円

10. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金　　額	摘　　要
宮崎牧場種豚舎新築工事整備事業	311,989,330円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。
宮崎牧場種雄豚舎改修工事	65,000,000円	

11. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、全国的な改良の推進、飼養管理の改善等への取組、飼料作物種苗の増殖・検査、調査・研究及び講習・指導、家畜改良増殖法等に基づく事務、牛トレーサビリティ法に基づく事務及びセンターの人材・資源を活用した外部支援であり、各事業の主なサービス等の種類及び収益は、下記のとおりであります。

一定の事業等のまとまりごとの区分	主なサービス等の種類	収　　益
全国的な改良の推進	牛乳、枝肉、家畜等の販売	1,230,317,884円
飼養管理の改善等への取組	受託収入、枝肉、家畜等の販売	66,037,531円
飼料作物種苗の増殖・検査	受託収入、種子の販売	42,319,684円
調査・研究及び講習・指導	受託収入、家畜等の販売	89,059,996円
家畜改良増殖法等に基づく事務	－	0円
牛トレーサビリティ法に基づく事務	牛個体識別情報の提供	24,223,102円
センターの人材・資源を活用した外部支援	受託収入	15,300円
法人共通	受託収入	32,980円

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	1,900,093,922	24,751,516	4,511,147	1,920,334,291	1,276,590,169	54,114,273	12,727,138	-	631,016,984	
	構築物	716,275,714	117,435,413	2,316,000	831,395,127	526,546,274	30,649,891	-	-	304,848,853	
	機械及び装置	2,433,424,204	62,779,467	67,398,664	2,428,805,007	2,061,531,382	95,698,807	-	-	367,273,625	
	車輌運搬具	452,231,268	16,335,949	11,641,696	456,925,521	412,031,137	24,479,210	-	-	44,894,384	
	工具器具備品	1,399,528,702	131,853,527	286,949,502	1,244,432,727	995,643,812	111,609,384	-	-	248,788,915	
	家畜	589,135,710	303,697,989	182,535,818	710,297,881	199,035,996	72,942,264			511,261,885	
	計	7,490,689,520	656,853,861	555,352,827	7,592,190,554	5,471,378,770	389,493,829	12,727,138	-	2,108,084,646	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	25,222,145,292	394,177,586	1,793,590	25,614,529,288	19,063,404,649	481,402,970	7,585,098	-	6,543,539,541	
	構築物	4,503,519,748	32,560,438	3,846,654	4,532,233,532	3,847,527,805	75,014,764	17,055,276	-	667,650,451	
	機械及び装置	111,093,316	233,212,679	-	344,305,995	113,872,411	2,779,111	-	-	230,433,584	
	車輌運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	13,890,558	-	-	-	2	
	工具器具備品	-	1,400,341	-	1,400,341	14,586	14,586	-	-	1,385,755	
	計	29,850,648,916	661,351,044	5,640,244	30,506,359,716	23,038,710,009	559,211,431	24,640,374	-	7,443,009,333	
非償却資産	林木	1,994,421,203	-	1,515,036	1,992,906,167	-	-	-	-	1,992,906,167	
	土地	25,378,997,906	-	-	25,378,997,906	-	-	-	-	25,378,997,906	
	建設仮勘定	34,745,123	685,612,139	683,509,386	36,847,876	-	-	-	-	36,847,876	(注1)
	家畜仮勘定	1,193,521,547	899,265,310	848,336,548	1,244,450,309	-	-	-	-	1,244,450,309	(注2)
	計	28,601,685,779	1,584,877,449	1,533,360,970	28,653,202,258	-	-	-	-	28,653,202,258	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産合計	建物	27,122,239,214	418,929,102	6,304,737	27,534,863,579	20,339,994,818	535,517,243	20,312,236	－	7,174,556,525	
	構築物	5,219,795,462	149,995,851	6,162,654	5,363,628,659	4,374,074,079	105,664,655	17,055,276	－	972,499,304	
	機械及び装置	2,544,517,520	295,992,146	67,398,664	2,773,111,002	2,175,403,793	98,477,918	－	－	597,707,209	
	車輌運搬具	466,121,828	16,335,949	11,641,696	470,816,081	425,921,695	24,479,210	－	－	44,894,386	
	工具器具備品	1,399,528,702	133,253,868	286,949,502	1,245,833,068	995,658,398	111,623,970	－	－	250,174,670	
	家畜	589,135,710	303,697,989	182,535,818	710,297,881	199,035,996	72,942,264	－	－	511,261,885	
	林木	1,994,421,203	－	1,515,036	1,992,906,167	－	－	－	－	1,992,906,167	
	土地	25,378,997,906	－	－	25,378,997,906	－	－	－	－	25,378,997,906	
	建設仮勘定	34,745,123	685,612,139	683,509,386	36,847,876	－	－	－	－	36,847,876	
	家畜仮勘定	1,193,521,547	899,265,310	848,336,548	1,244,450,309	－	－	－	－	1,244,450,309	
	計	65,943,024,215	2,903,082,354	2,094,354,041	66,751,752,528	28,510,088,779	948,705,260	37,367,512	－	38,204,296,237	
無形固定資産	ソフトウェア	596,558,145	199,800,700	－	796,358,845	475,509,553	80,685,909	－	－	320,849,292	
	水道施設利用権	819,000	－	－	819,000	713,705	52,646	－	－	105,295	
	電話加入権	5,256,000	－	－	5,256,000	－	－	2,967,000	－	2,289,000	
	計	602,633,145	199,800,700	－	802,433,845	476,223,258	80,738,555	2,967,000	－	323,243,587	
投資その他の資産	長期前払費用	893,210	804,551	893,210	804,551	－	－	－	－	804,551	
	退職給付引当金見返	5,284,777,033	359,379,084	405,053,730	5,239,102,387	－	－	－	－	5,239,102,387	
	預託金	2,369,670	54,760	58,090	2,366,340	－	－	－	－	2,366,340	
	計	5,288,039,913	360,238,395	406,005,030	5,242,273,278	－	－	－	－	5,242,273,278	

（注1）当期増加額の主なものは、十勝牧場種子精選場ほか新設工事323,676,693円、茨城牧場長野支場種子乾燥場ほか新築工事168,110,336円及び熊本牧場種子乾燥舎ほか新設工事172,045,346円であります。

（注2）当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費509,683,275円、飼料費273,623,283円、肥料費51,919,795円及び家畜等購入費64,038,957円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜301,706,989円のほか、家畜育成費95,700,069円、売払原価419,773,109円及び家畜除却費31,156,381円を振替計上したものであります。

② 棚卸資産の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	96,615,589	31,048,260	－	24,410,524	－	103,253,325	
貯蔵品	1,795,977	1,481,795	－	1,722,832	－	1,554,940	
合　　計	98,411,566	32,530,055	－	26,133,356	－	104,808,265	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	376,674,833	382,944,048	376,674,833	－	382,944,048	
合　　計	376,674,833	382,944,048	376,674,833	－	382,944,048	

④ 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	5,284,777,033	359,379,084	405,053,730	5,239,102,387	
退職一時金に係る債務	5,284,777,033	359,379,084	405,053,730	5,239,102,387	
退職給付引当金	5,284,777,033	359,379,084	405,053,730	5,239,102,387	

⑤ 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則	418,218,984	－	－	418,218,984	対応する除去費用等について一部特定の適用あり
計	418,218,984	－	－	418,218,984	

⑥ 資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
政府承継	6,624,000	－	－	6,624,000	
施設費	9,248,316,083	660,425,897	－	9,908,741,980	
運営費交付金	126,356,347	－	－	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	－	－	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	－	－	60,000,000	
減資差益	54,189,691	－	－	54,189,691	
国庫納付差額	−10,592,526	－	－	−10,592,526	
合　　計	9,790,144,795	660,425,897	－	10,450,570,692	

（注1）当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細　　(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,186,850,000	7,393,389,000	5,661,522,987	1,164,883,450	－	6,826,406,437	781,728,563	972,104,000

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細　　(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
全国的な改良の推進	3,437,544,162	3,323,568,800	人件費:2,512,653,071、事業用資材費:465,354,169、 水道光熱費:94,027,812、その他:250,761,437、支払利息:772,311
飼養管理の改善等への取組	291,730,281	280,854,778	人件費:226,924,288、事業用資材費:21,258,662、 保守・修繕費:10,523,535、その他:22,148,293
飼料作物種苗の増殖・検査	362,177,484	338,864,688	人件費:312,644,566、その他の人件費:5,884,620、 水道光熱費:4,976,549、その他:15,358,953
調査・研究及び講習・指導	324,188,790	350,548,750	人件費:309,964,303、水道光熱費:7,339,326、 事業用資材費:6,945,699、その他:25,819,187、支払利息:480,235

区　　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費　用	主　な　使　途
	家畜改良増殖法等に基づく事務	146,731,862	146,299,257	人件費:94,235,397、保守・修繕費:39,478,435、 事業用資材費:8,267,881、その他:4,317,544
	牛トレーサビリティ法に基づく事務	206,026,936	199,189,490	人件費:159,874,117、保守・修繕費:19,199,962、 リース債務:8,792,156、その他:10,836,707、支払利息:486,548
	センターの人材・資源を活用した外部支援	－	－	
期間進行基準による振替額		893,123,472	892,383,781	人件費:787,226,105、支払保険料:19,151,135 外部委託費:13,516,698、その他:72,133,188支払利息:356,655
費用進行基準による振替額		－	－	
合　　計		5,661,522,987	5,531,709,544	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細　（単位:円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
全国的な改良の推進	1,010,826,767	建物:17,555,540、構築物:75,346,441、 機械及び装置:47,217,447、車輌運搬具:12,785,581、 工具器具備品:11,170,886、家畜:1,991,000、 建設仮勘定:11,370,978、家畜仮勘定:833,388,894	－	
飼養管理の改善等への取組	37,502,084	建物:592,924、機械及び装置:856,020、 工具器具備品:440,270、家畜仮勘定:35,612,870	－	
飼料作物種苗の増殖・検査	40,106,860	機械及び装置:5,609,000、工具器具備品:3,449,600、 棚卸資産(種子):31,048,260	－	
調査・研究及び講習・指導	37,433,768	建物:4,267,462、工具器具備品:2,902,760 家畜仮勘定:30,263,546	－	
家畜改良増殖法等に基づく事務	1,745,590	工具器具備品:1,745,590	－	
牛トレーサビリティ法に基づく事務	－		－	
センターの人材・資源を活用した外部支援	－		－	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
法人共通	37,268,381	建物:2,335,590、構築物:3,173,502、 車輌運搬具:3,550,368、工具器具備品:26,566,621 ソフトウェア:1,642,300	-	
合計	1,164,883,450		-	

（3） 引当金見返との相殺額の明細　　（単位:円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
全国的な改良の推進	459,936,071	賞与引当金見返:227,956,239、退職給付引当金見返:231,979,832
飼養管理の改善等への取組	37,372,635	賞与引当金見返:18,896,238、退職給付引当金見返:18,476,397
飼料作物種苗の増殖・検査	69,146,656	賞与引当金見返:24,039,109、退職給付引当金見返:45,107,547
調査・研究及び講習・指導	45,208,442	賞与引当金見返:26,133,465、退職給付引当金見返:19,074,977
家畜改良増殖法等に基づく事務	7,347,548	賞与引当金見返:7,347,548
牛トレーサビリティ法に基づく事務	33,409,064	賞与引当金見返:11,144,312、退職給付引当金見返:22,264,752
センターの人材・資源を活用した外部支援	－	

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	129,308,147	賞与引当金見返:61,157,922、退職給付引当金見返:68,150,225
合　　計	781,728,563	

(4)運営費交付金債務残高の明細　　(単位:円)

運営費交付金債務残高		使　用　見　込　み
業務達成基準を採用した業務に係る分	25,013,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 全国的な改良の推進の業務において、農業用機械の修理完了時期等が翌事業年度となったことから、繰り越した17,368,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 飼料作物種苗の増殖・検査の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した1,045,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 調査・研究及び講習・指導の業務において、情報システムの整備等の完了時期が翌事業年度となったことから、繰り越した6,600,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	5,830,000	法人共通の業務において、業務用設備の納品時期等が翌事業年度となったことから、繰り越した5,830,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
その他	941,261,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した941,261,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	972,104,000	

⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)施設費の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	671,767,305	7,735,245	660,425,897	3,606,163	
計	671,767,305	7,735,245	660,425,897	3,606,163	

(2)補助金等の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
牛個体識別台帳システム信頼性確保対策事業費補助金	59,928,000	－	59,928,000	－	－	－	
畜産経営体生産性向上対策事業畜産データ活用体制整備事業費補助金	158,295,320	－	118,980,400	－	－	39,314,920	
計	218,223,320	－	178,908,400	－	－	39,314,920	

⑨ 役員及び職員の給与の明細

（単位:千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(3,024) 41,232	(4) 3	(-) -	(-) -
職　員	(204,412) 4,014,080	(110) 800	(-) 405,054	(-) 39
合　計	(207,436) 4,055,312	(114) 803	(-) 405,054	(-) 39

※ 注記事項

1. 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
   職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
2. 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として(　　)で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
5. 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた509,683千円が控除されております。

⑩ 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	全国的な改良の推進	飼養管理の改善等への取組	飼料作物種苗の増殖・検査	調査・研究及び講習・指導	家畜改良増殖法等に基づく事務	牛トレーサビリティ法に基づく事務	センターの人材・資源を活用した外部支援	計	法人共通	合　計
Ⅰ 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,360,598,652	425,347,789	485,519,889	610,449,471	241,277,289	345,154,264	119,612	7,468,466,966	1,316,875,824	8,785,342,790
その他行政コスト										
減価償却相当額	426,766,779	17,411,842	8,917,387	58,015,013	1,657,517	－	－	512,768,538	46,438,293	559,206,831
除売却差額相当額	591,742	21,137	1	310,058	－	－	－	922,938	135,469	1,058,407
その他行政コスト合計	427,358,521	17,432,979	8,917,388	58,325,071	1,657,517	－	－	513,691,476	46,573,762	560,265,238
行政コスト	5,787,957,173	442,780,768	494,437,277	668,774,542	242,934,806	345,154,264	119,612	7,982,158,442	1,363,449,586	9,345,608,028
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して										
国民の負担に帰せられるコスト	4,544,544,251	373,022,627	451,857,693	579,825,699	242,934,806	320,221,162	104,312	6,512,510,550	2,744,568,245	9,257,078,795
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	5,359,710,686	425,338,249	482,253,619	609,969,208	241,277,289	344,667,716	119,612	7,463,336,379	32,980	7,463,369,359
業務費	5,302,805,416	397,000,806	445,458,067	527,124,415	241,277,289	320,444,614	104,312	7,234,214,919	－	7,234,214,919
受託業務費	56,905,270	28,337,443	36,795,552	82,844,793	－	24,223,102	15,300	229,121,460	32,980	229,154,440
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	1,316,279,411	1,316,279,411
財務費用	772,311	－	－	480,235	－	486,548	－	1,739,094	356,655	2,095,749
雑損	115,650	－	－	－	－	－	－	115,650	206,777	322,427
計	5,360,598,647	425,338,249	482,253,619	610,449,443	241,277,289	345,154,264	119,612	7,465,191,123	1,316,875,823	8,782,066,946
事業収益										
運営費交付金収益	3,437,544,162	291,730,281	362,177,484	324,188,790	146,731,862	206,026,936	－	4,768,399,515	895,213,472	5,663,612,987
施設費収益	－	－	3,606,163	－	－	－	－	3,606,163	－	3,606,163
補助金等収益	－	－	－	－	－	39,314,920	－	39,314,920	－	39,314,920
事業収入	1,186,612,932	34,020,008	7,418,392	9,748,741	－	－	－	1,237,800,073	561,431	1,238,361,504
受託収入(国及び地方公共団体)	14,700	23,680,000	1,530,025	8,938,876	－	2,559,706	－	36,723,307	－	36,723,307
受託収入(その他)	54,094,071	8,453,177	33,631,167	70,765,950	－	21,663,396	15,300	188,623,061	32,980	188,656,041
資産見返運営費交付金戻入	841,683,469	45,538,744	46,974,245	37,835,177	2,847,167	27,983,891	－	1,002,862,693	16,275,133	1,019,137,826
資産見返補助金等戻入	－	－	－	－	－	2,981,806	－	2,981,806	－	2,981,806
固定資産見返物品受贈額戻入	－	－	－	215,600	52,055,149	－	－	52,270,749	2,584,471	54,855,220
賞与引当金見返に係る収益	235,326,067	19,650,446	23,724,318	25,162,156	7,189,187	11,981,979	－	323,034,153	59,909,895	382,944,048
退職給付引当金見返に係る収益	220,844,969	18,441,229	22,264,411	23,613,770	6,746,792	11,244,652	－	303,155,823	56,223,261	359,379,084
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	20,571	20,571
雑益	299,876	－	－	212,276	－	710,000	－	1,222,152	54,323,687	55,545,839
計	5,976,420,246	441,513,885	501,326,205	500,681,336	215,570,157	324,467,286	15,300	7,959,994,415	1,085,144,901	9,045,139,316
事業損益	615,821,599	16,175,636	19,072,586	−109,768,107	−25,707,132	−20,686,978	−104,312	494,803,292	−231,730,922	263,072,370

Ⅳ 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	5	－	3,266,270	28	－	－	－	3,266,303	1	3,266,304
災害損失	－	9,540	－	－	－	－	－	9,540	－	9,540
計	5	9,540	3,266,270	28	－	－	－	3,275,843	1	3,275,844
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	7	－	3,266,268	7	－	－	－	3,266,282	2	3,266,284
固定資産見返承継受贈額戻入	6	－	－	4	－	－	－	10	－	10
固定資産売却益	2,391,343	－	－	－	－	－	－	2,391,343	11,479	2,402,822
受取補償金	－	3,604,956	－	－	－	－	－	3,604,956	－	3,604,956
計	2,391,356	3,604,956	3,266,268	11	－	－	－	9,262,591	11,481	9,274,072
当期純損益	618,212,950	19,771,052	19,072,584	−109,768,124	−25,707,132	−20,686,978	−104,312	500,790,040	−231,719,442	269,070,598
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,521,895	－	865,937	592,590	703,131	2,014,834	－	9,698,387	20,270	9,718,657
当期総損益	623,734,845	19,771,052	19,938,521	−109,175,534	−25,004,001	−18,672,144	−104,312	510,488,427	−231,699,172	278,789,255
Ⅴ 総資産										
流動資産	304,267,212	42,184,793	425,392,605	44,767,455	7,191,265	253,796,862	－	1,077,600,192	2,399,679,610	3,477,279,802
固定資産	36,346,028,486	1,540,815,704	1,123,809,764	2,098,489,605	253,519,169	400,716,404	－	41,763,379,132	2,006,433,970	43,769,813,102
計	36,650,295,698	1,583,000,497	1,549,202,369	2,143,257,060	260,710,434	654,513,266	－	42,840,979,324	4,406,113,580	47,247,092,904

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 全国的な改良の推進： 種畜・種きんの改良、遺伝的能力評価の実施、畜種ごとの課題に対応した情報の分析・提供、多様な遺伝資源の確保・活用

B 飼養管理の改善等への取組： スマート畜産の実践、SDGsに配慮した畜産物生産の普及、家畜衛生管理の改善

C 飼料作物種苗の増殖・検査： 飼料作物種苗の検査・供給、飼料作物の優良品種の普及支援

D 調査・研究及び講習・指導： 有形形質関連遺伝子等の解析、食肉の食味に関する客観的評価手法の開発、豚の受精卵移植技術の改善、知財マネジメントの強化、講習・指導

E 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく事務、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査並びにカルタヘナ法に基づく立入検査

F 牛トレーサビリティ法に基づく事務： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、牛個体識別に関するデータの活用

G センターの人材・資源を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,316,875,823円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,085,144,901円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産4,406,113,580円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、全国的な改良の推進に5,484,075円、飼料作物種苗の増殖・検査に865,937円、調査・研究及び講習・指導に592,590円、家畜改良増殖法等に基づく事務に703,131円、牛トレーサビリティ法に基づく事務に2,014,834円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、9,718,657円が計上されております。

⑪ 科学研究費補助金の明細

（単位:円）

種　　目	当期受入れ	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,400,000) 420,000	1	
基盤研究(C)	(990,000) 297,000	2	
合　　計	(2,390,000) 717,000	3	

注:当期受入れには、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )に記載しております。

⑫ 主な資産・負債の内容

(1)資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種　　別	金　　額
普通預金	2,284,321,499
計	2,284,321,499

(2)負債の部

未払金

(単位:円)

区　　分	金　　額
人件費	426,066,139
家畜改良センター十勝牧場種子精選施設ほか新築工事代金	308,000,000
家畜改良センター熊本牧場種子乾燥舎新築工事及び種子精選用集塵機設置工事ほか代金	102,184,600
家畜改良センター茨城牧場長野支場種子乾燥場新築工事代金	95,040,000
複合肥料外1品目購入代金	13,264,460
その他	355,401,693
計	1,299,956,892